環境都市分科会

環境産業部
建設部
都市部
上下水道局
農業委員会事務局

地下水保全事業について

問　県の補助金を活用し、地下水保全事業の一環として、基盤ボーリング調査を行うとのことだが、概要と今後の展望はどのようか。

答　地表から深さ約200㍍までの地質を連続して採取できるオールコアボーリングを実施し、地下水盆の深さや形状を正確に把握した上で、現在の水循環モデルを、より精度の高いものとして構築していきたい。

要望　この基盤ボーリング調査は学術的にも価値があることから、全国に本市をアピールする絶好の機会ととらえ、名水百選選抜総選挙の「おいしさがすばらしい名水部門」で全国1位を獲得したおいしい秦野の水と関連付け、積極的に情報発信をしてほしい。

要望　新東名高速道路のトンネル工事による地下水への影響は特に認められないとのことだが、開通後も恒常的に地下水盆から水が湧き出ると考えられるため、その水を循環させ地下水の涵養を促進するよう、引き続き事業者と協議してほしい。

ごみの資源化に係る今後の施策について

要望　コストのかからない資源循環型社会を目指すため、生ごみの分別収集による大型生ごみ処理機での堆肥化事業の見直しを図ってほしい。また、剪定枝や刈り草などを堆肥化し有料で販売する事業の実施も今後検討してほしい。

農の担い手育成支援事業について

要望　若い営農者を確保するため、青年就農給付金の支給やはだの市民農業塾による講義や研修などを行っているが、自立した営農者の育成には、専業農家からの営農指導や販売指導が重要であるため、そのような人的支援にも重点を置いた事業展開を図ってほしい。

桜による誘客促進事業について

問　貴重な地域資源である桜を通して本市の魅力を伝え、幅広い誘客を図る目的で、官民が一丸となりハダ恋桜キャンペーンを展開するとのことだが、本市主体の事業の取り組みはどのようか。

官民が一丸となった誘客を
（写真は桜が満開になった「はだの桜みち」）

答　弘法山とカルチャーパーク周辺のライトアップをはじめ、秦野駅南口からはだの桜みちを経由し、カルチャーパークに向かう周遊バスを無料で運行するなど、花見客の利便性向上などを図っていく。

スマートインターチェンジ周辺の土地利用構想について

問　秦野サービスエリア（仮称）スマートインターチェンジ周辺の事業化に向けた測量と設計などを実施し、平成31年度末までに、事業化と市街化区域への編入を目指しているとのことだが、今後の取り組みはどのようか。

答　地元の土地権利者で構成する検討組織を設置し、現時点で想定されている土地区画整理事業に対する理解が深まれば、組合設立準備委員会を設立する予定である。また、市街化調整区域の農地を市街化区域に編入する際、農業経営者の将来の営農意向や生活再建措置など、農業へのさまざまな影響について協議する必要があるため、関係部署と連携し、調整を図っていきたい。

ミライエ秦野維持管理費について

要望　安定した事業運営を行うため、平成29年度末までに入居率90％を目指すとのことだが、新築2年目以降のアパート空室率が3割を超えたという民間の調査結果もあることから、高い入居率を維持できるよう努力してほしい。

高い入居率の維持を目指せ
（写真は定住化促進住宅「ミライエ秦野」）

水道事業会計

災害時における取水場の利活用について

要望　水質的な問題があることから、飲料水としての使用を避けるため、取水停止をしている取水場があるが、災害時には生活用水として使用することもできるため、いつでも取水できるようにしてほしい。

災害に備えた備蓄体制の強化について

要望　災害時において、他の自治体からの被災地支援隊の受け入れなどに対処するため、テントや非常食を購入する費用を初めて予算計上しているが、非常食は保存期限があるため、無駄が出ないように運用をしてほしい。また、災害時には多くの水が必要になるため、おいしい秦野の水のペットボトルについて、2㍑サイズの製造も検討してほしい。

▼本会議での反対討論

水道料金に消費税を課していることや水道を給水停止している世帯があることなどから、反対する。

▼採決の結果

委員会　原案可決（賛成多数）
本会議　原案可決（賛成多数）

公共下水道事業会計

水洗化促進広報費について

意見　水洗化普及員が戸別訪問により、浄化槽から公共下水道への接続を促しているが、訪問先の浄化槽管理状況を十分に把握した上で接続を促せば、水洗化率向上が期待されることから、浄化槽管理事務について、県から権限委譲を受けるべきである。

マンホール蓋を活用した公共下水道事業について

要望　市の花なでしこがデザインされているマンホール蓋を活用したコレクションカードの配布やキーホルダーの製作、また、自治会の有志が行っているマンホール蓋の彩色に協力するなど、公共下水道の魅力を伝える新たな取り組みも検討してほしい。

▼本会議での反対討論

消費税を課していることや公共下水道使用料を平均5％値上げした予算編成としていることなどから、反対する。

▼本会議での賛成討論

平成28年度の水洗化率が目標を大きく上回る見込みであり、職員の努力に謝意を表する。

▼採決の結果

委員会　原案可決（賛成多数）
本会議　原案可決（賛成多数）

国民健康保険事業特別会計

▼本会議での反対討論

市民の命と暮らしを守る国民健康保険事業において、国民健康保険証を取り上げ、資格証明書や短期被保険者証を発行していることなどから、反対する。

▼採決の結果

委員会　原案可決（賛成多数）
本会議　原案可決（賛成多数）

介護保険事業特別会計

高齢者サロン活動の推進について

問　超高齢社会が進行する中、健康維持や介護予防に大きな効果があるサロン活動の推進は、喫緊の課題であると考えるが、今後の取り組みはどのようか。

答　各地区における住民主体の活動がさらに広がるよう、地域高齢者支援センターが推進役となり、サロン活動の立ち上げ支援を行うほか、本市としても運営の担い手の確保やサロンへの出前講座の強化など、活動が活性化されるよう努めていく。

要望　高齢者ができる限り住み慣れた地域で、安心して暮らすことができるよう、医療と介護の連携を推進するとともに、元気な高齢者が就労や地域貢献活動などを行う中で、さまざまな活躍ができる場をつくってほしい。

▼本会議での反対討論

要介護者の生活援助サービスを介護予防・日常生活支援総合事業へ移行することを検討していることなどから、反対する。

▼採決の結果

委員会　原案可決（賛成多数）
本会議　原案可決（賛成多数）

後期高齢者医療事業特別会計

▼本会議での反対討論

年齢差別と負担増の後期高齢者医療制度を廃止し、老人保健制度に戻すべきである。

▼採決の結果

委員会　原案可決（賛成多数）
本会議　原案可決（賛成多数）

討論

▼本会議での反対討論

①個人番号の漏えい・流出の危険性があるにも関わらず、特別徴収税額の決定・変更通知書に個人番号を記載すること、②広域連携中学生交流洋上体験研修事業で高額な参加費用を徴収することにより、参加者の格差が生まれ、教育基本法第4条の教育の機会均等に反していること、③みなみがおか幼稚園を公私連携型こども園に移行するに当たり、保護者との合意がなされないまま事業を推し進めていることなどから、反対する。

▼本会議での賛成討論

予算総額が5年連続で過去最高額を更新し、初めて500億円の大台を超えるものの、市税収入全体では2億円減の見込みになるなど、厳しい財政状況が続いている。

そうした中、総合計画後期基本計画の4つの柱であるリーディングプロジェクトを軸に長期的な視点に立ち、今できることを先送りにしない積極的な姿勢を示し、施政方針で掲げた痛みの分かち合いと将来を見据えた未来への投資をバランスよく保つことに配慮した予算であることは評価する。

しかし、財政調整基金の取り崩しに加え、地方債発行額が増えるなど、苦しい市政運営となることから、適切な予算の執行管理に努め、事業の効果が市民に十分に行き渡るよう、最大限の努力をしてほしい。また、秦野らしさのあるまちの実現に向け、PDCAサイクルによる検証を行い、より効果的な施策の展開を望む。

この予算は、厳しい財政状況から痛みの分かち合いと表現されているが、市民の助け合いや対話による幸福感の分かち合いの予算となることを大いに期待する。

▼採決の結果

委員会　原案可決（賛成多数）
本会議　原案可決（賛成多数）

予算特別委員

委員長　古木　勝久
副委員長　今井　実
同　八尋　伸二
同　野田　毅

総務分科会

座長　今井　実
委員　相原　學三
同　露木　順澄
同　木村　眞
同　横山　むらさき
同　小菅　基
同　諸星　光司
兼務員　吉村　慶一

文教福祉分科会

座長　八尋　伸二
委員　加藤　剛
同　佐藤　文昭
同　山下　博己
同　横溝　泰世
同　高橋　照雄
同　風間　正子
同　阿蘇　佳一
兼務員　吉村　慶一

環境都市分科会

座長　野田　和毅
委員　谷　慶一
同　吉村　雄
同　高橋　文雄
同　村上　茂
同　大野　祐司
同　和田　厚行
兼務員　佐藤　文昭

兼務員…分科会に所属議員がいない会派などが、その分科会において質疑を行うために出席させる委員